

US債券NB戦略ファンド

(為替ヘッジあり/年1回決算型)

(為替ヘッジなし/年1回決算型)

<3174> <3175>

(為替ヘッジあり)追加型投信/海外/債券

日経新聞掲載名:USNB有1

(為替ヘッジなし)追加型投信/海外/債券

日経新聞掲載名:USNB無1

第9期 2022年3月28日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米ドル建ての複数種別の債券等に投資するとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

為替ヘッジあり/年1回決算型

第9期末	基準価額	8,890円
	純資産総額	6百万円
第9期	騰落率	△7.4%
	分配金	0円

為替ヘッジなし/年1回決算型

第9期末	基準価額	12,205円
	純資産総額	10百万円
第9期	騰落率	3.5%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0317420220328◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

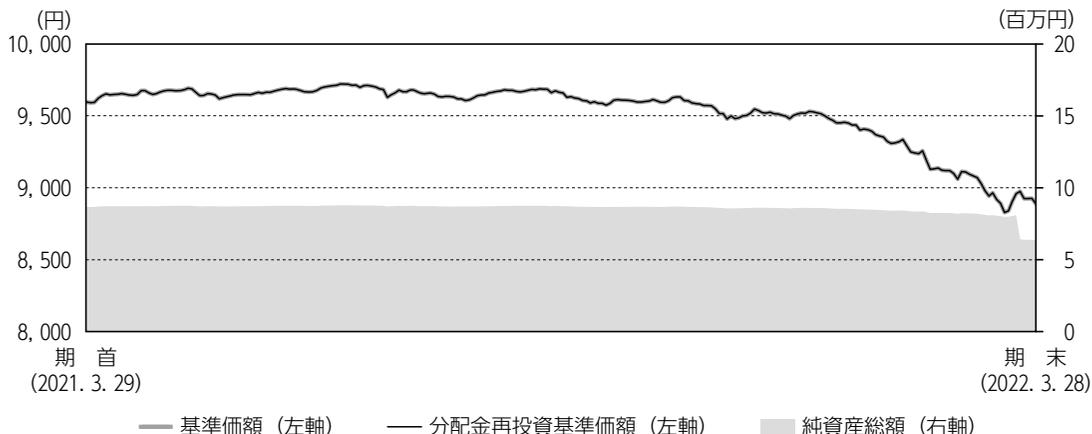
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

為替ヘッジあり／年1回決算型



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：9,598円

期末：8,890円（分配金0円）

騰落率：△7.4%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）を通じて、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資し、為替ヘッジ

を行う運用をした結果、保有債券価格の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）：ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ／NB・ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 3. 30~2022. 3. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	118円	1.239%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,531円です。
(投 信 会 社)	(37)	(0.384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(78)	(0.823)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	119	1.244	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

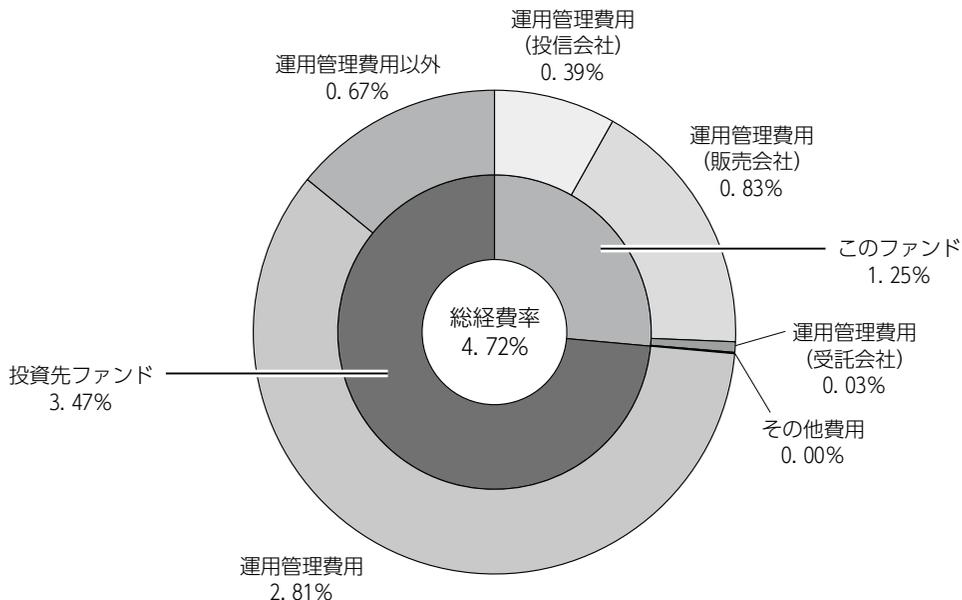
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.72%です。



総経費率（①＋②＋③）	4.72%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	2.81%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.67%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

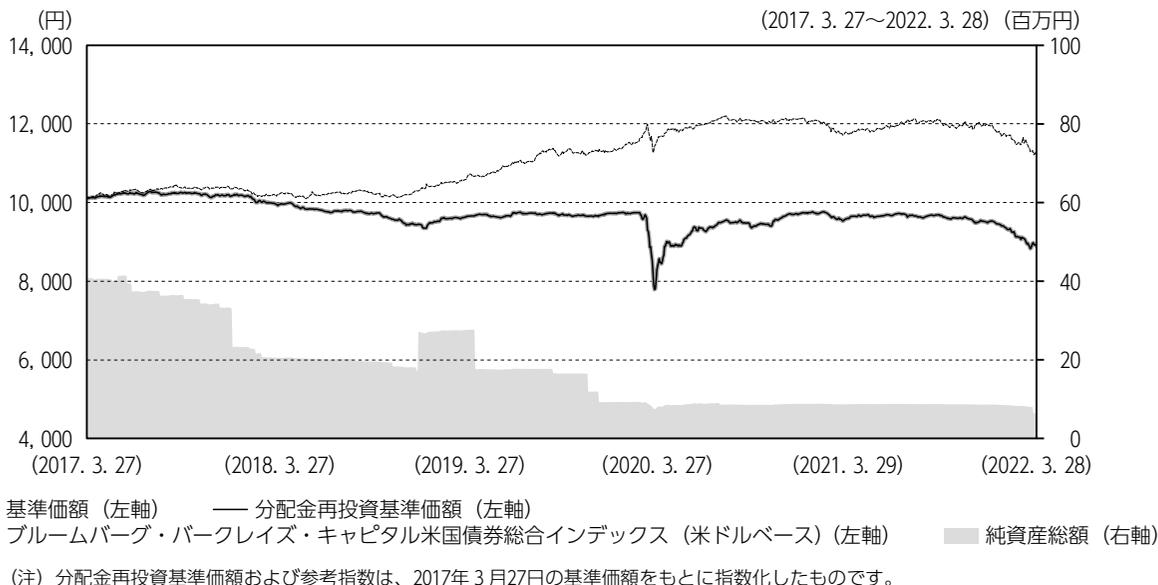
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



* 参考指数はブルームバーグ・バークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス (米ドルベース) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2017年3月27日 期初	2018年3月27日 決算日	2019年3月27日 決算日	2020年3月27日 決算日	2021年3月29日 決算日	2022年3月28日 決算日
基準価額 (円)	10,122	9,943	9,659	8,279	9,598	8,890
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.8	△2.9	△14.3	15.9	△7.4
ブルームバーグ・バークレイズ・ キャピタル米国債券総合インデックス (%) (米ドルベース) 騰落率	—	0.7	5.0	8.0	1.7	△4.1
純資産総額 (百万円)	40	20	27	7	8	6

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) ブルームバーグ・バークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス (米ドルベース) 騰落率は、同指数の原データをもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) またはブルームバーグのライセンスサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

（2021. 3. 30 ～ 2022. 3. 28）

■米国債券市況

米国債券市場では、10年債利回りで見ると金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場は、当作成期首から2021年8月末にかけて、将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、金利は低下しました。しかし、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ見通しが市場予想を上回ったことや、供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まるなど、2021年末にかけて金利は上昇しました。2022年に入ってから、米国で利上げの決定に加えて政策金利見通しが引き上げられたほか、商品価格の上昇などから期待インフレ率が上昇したことで、金利はさらに上昇しました。

■短期金利市況

短期金利市況は、日本では日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、短期金利は低位で推移しました。

米国では、2022年3月に利上げを実施し、政策金利の誘導目標レンジを0.00～0.25%から0.25～0.50%に引き上げました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に保つことによって、米ドル建ての複数種別の債券等（※）に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）

米ドル建ての複数種別の債券等（※）に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

※国債・政府機関債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、資産担保証券、バンクローン等です。

ポートフォリオについて

(2021. 3. 30 ~ 2022. 3. 28)

■当ファンド

当ファンドは、ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、当作成期を通じてストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に維持しました。

■ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）

米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。債券種別では、米国国債やハイ・イールド社債の組入比率を相対的に高位としました。

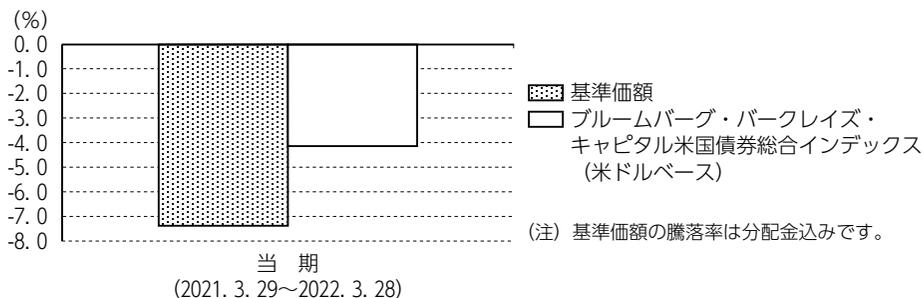
また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、現先取引やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2021年3月30日 ～2022年3月28日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	202

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に保つことによって、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）

米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。



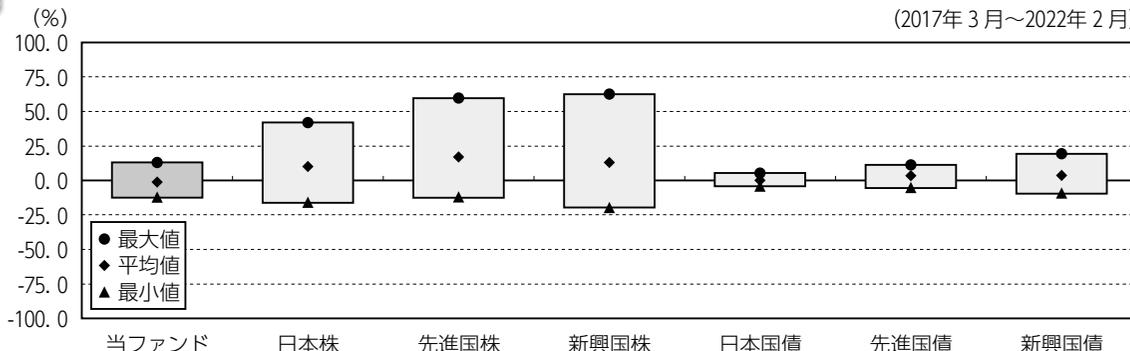
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2013年7月12日～2028年3月27日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／NB・ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）」（以下「ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	<p>①主として、ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）の受益証券を通じて、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②当ファンドは、ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。</p> <p>②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A－2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年3月～2022年2月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平均値	△ 1.0	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8
最小値	△ 12.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

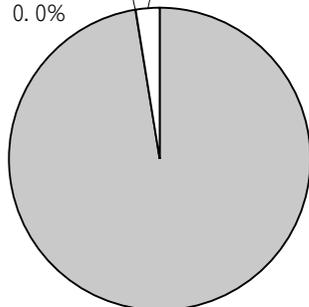
当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド等

	比 率
ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）	97.4%
ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0
その他	2.6

資産別配分

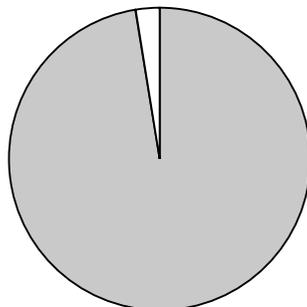
マザーファンド 0.0%
その他 2.6%



外国投資信託証券 97.4%

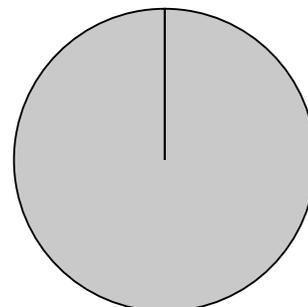
国別配分

その他 2.6%



ケイマン諸島 97.4%

通貨別配分



日本・円 100.0%

(注1) 上記データは2022年3月28日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当期末
	2022年3月28日
純資産総額	6,367,438円
受益権総口数	7,162,487口
1万口当り基準価額	8,890円

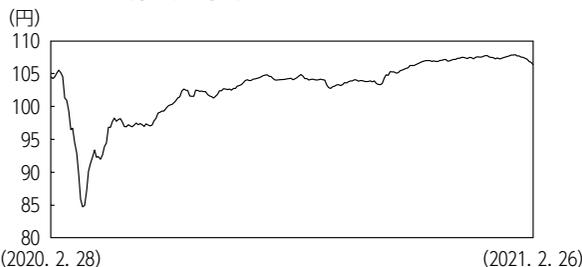
* 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,880,067円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド (円ヘッジ/N1クラス) (作成対象期間 2020年2月29日～2021年2月26日)

■ 1口当り評価額の推移



(注) 国内の営業日の評価額を記載しています。

■ 1口当りの費用の明細

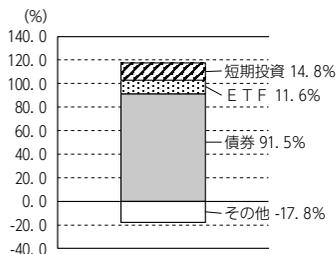
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■ 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Uniform Mortgage Backed Securities, TBA 2.50% due 03/01/51	米ドル	8.4%
Invesco Senior Loan ETF	米ドル	7.8
Government National Mortgage Association, TBA 2.50% due 03/01/51	米ドル	4.4
iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF	米ドル	3.7
Federal Home Loan Mortgage Corp. Structured Agency Credit Risk Debt Notes Class M 2 3.57% due 10/25/29	米ドル	3.7
Federal Home Loan Mortgage Corp. Structured Agency Credit Risk Debt Notes Class M 2 2.62% due 03/25/30	米ドル	3.6
U. S. Treasury Inflation Indexed Note 0.63% due 01/15/26	米ドル	2.2
FNMA Connecticut Avenue Securities Class 1 M 2 2.77% due 02/25/30	米ドル	2.1
U. S. Treasury Bond 3.13% due 02/15/43	米ドル	2.1
Uniform Mortgage Backed Securities, TBA 2.00% due 03/01/51	米ドル	2.1
組入銘柄数 (債券、ETF)	222銘柄	

(注) 比率は純資産に対する比率です。

■ 資産別配分

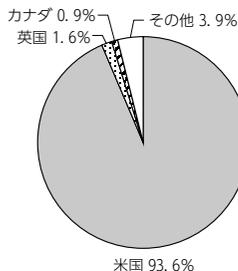


(注1) 比率は純資産に対する比率です。

(注2) 「短期投資」は1年未満の債券と定期預金です。

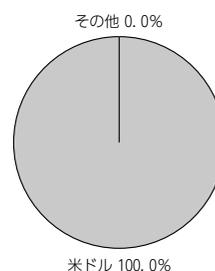
(注3) 「その他」は現預金等、その他資産から負債を差し引いたものです。

■ 国別配分



(注) 比率は投資総額 (債券、ETF、短期投資) に対する比率です。

■ 通貨別配分



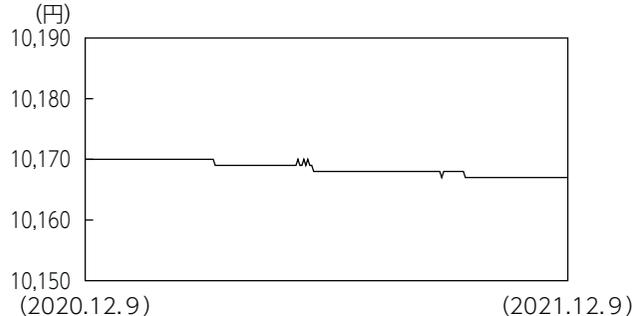
(注1) 比率は投資総額 (債券、ETF、短期投資) に対する比率です。

(注2) 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行っています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

◆ **ダイワ・マネー・マザーファンド**（作成対象期間 2020年12月10日～2021年12月9日）

■ **基準価額の推移**



■ **1万口当りの費用の明細**

項	目	
売買委託手数料		—円
有価証券取引税		—
その他費用 (その他)		0 (0)
合	計	0

■ **組入資産**

2021年12月9日現在、有価証券等の組み入れはありません。

(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

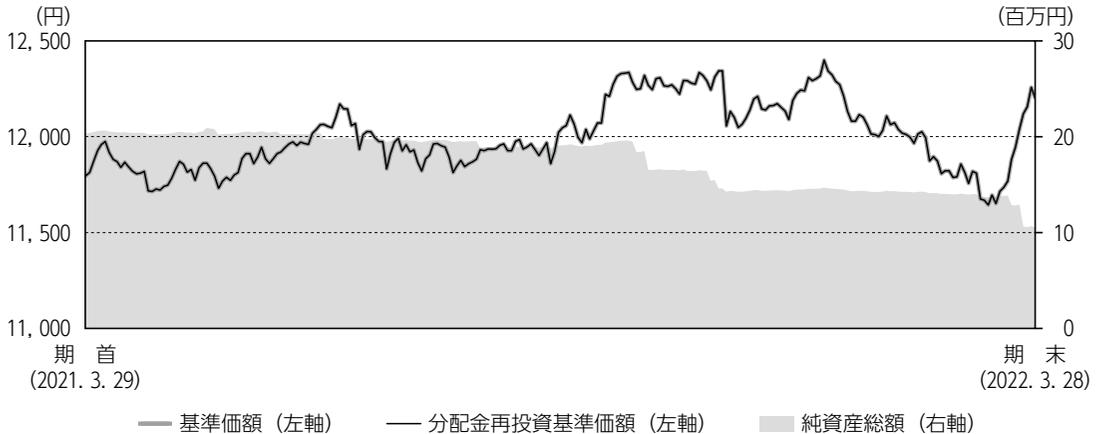
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

為替ヘッジなし／年1回決算型



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,797円

期末：12,205円（分配金0円）

騰落率：3.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）を通じて、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資し運用した結

果、米ドル円為替相場の上昇（円安）がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）：ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／NB・ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 3. 30～2022. 3. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	149円	1.239%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,006円です。
（投 信 会 社）	(46)	(0.384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(99)	(0.823)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	150	1.247	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

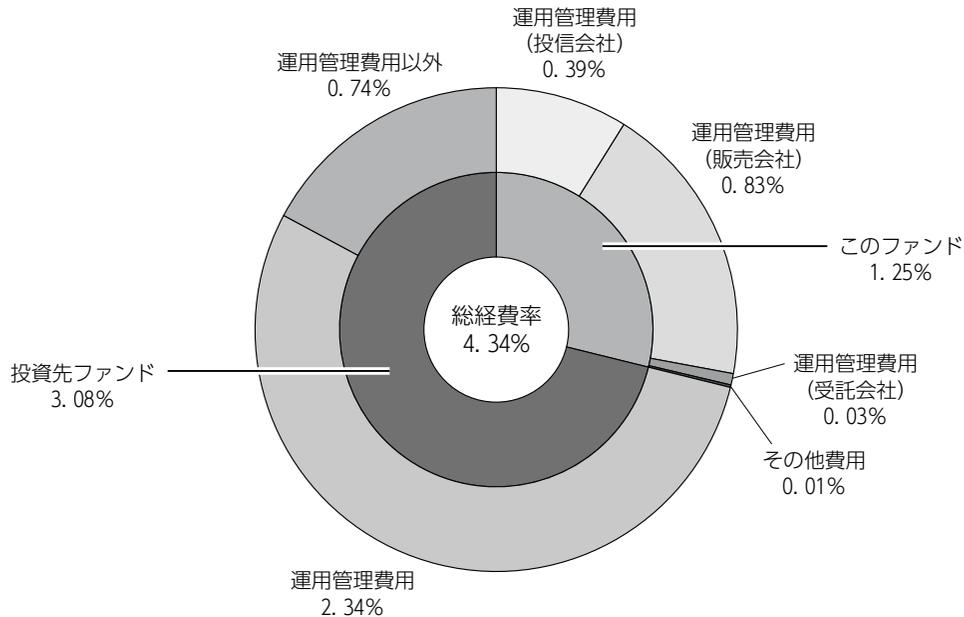
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.34%です。



総経費率（①＋②＋③）	4.34%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	2.34%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.74%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

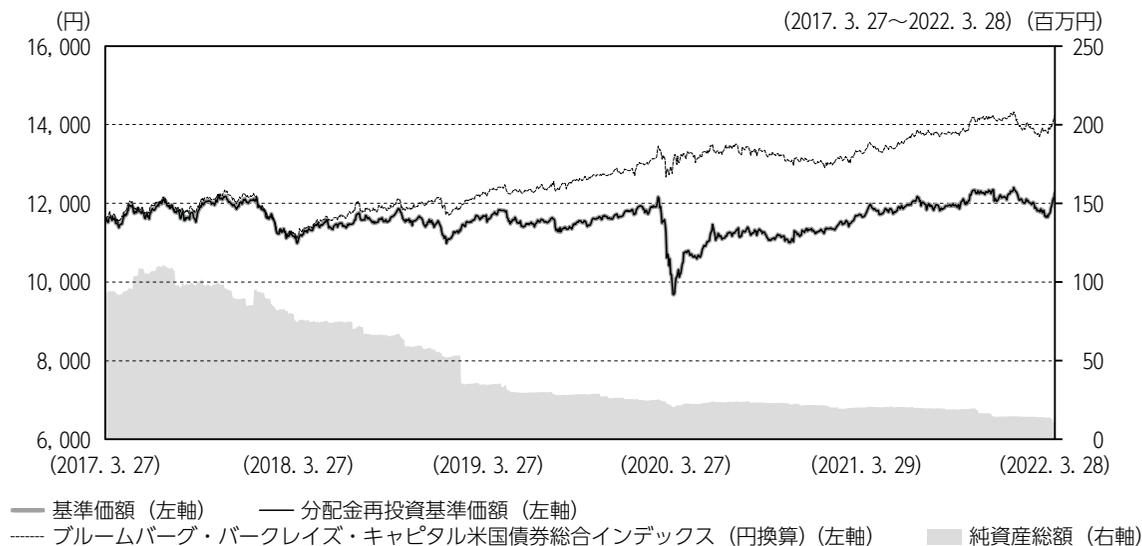
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年3月27日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数はブルームバーグ・バークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス (円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2017年3月27日 期初	2018年3月27日 決算日	2019年3月27日 決算日	2020年3月27日 決算日	2021年3月29日 決算日	2022年3月28日 決算日
基準価額 (円)	11,612	11,025	11,617	10,107	11,797	12,205
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△5.1	5.4	△13.0	16.7	3.5
ブルームバーグ・バークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス (円換算) 騰落率 (%)	—	△3.7	9.9	6.5	2.4	6.9
純資産総額 (百万円)	94	74	34	21	20	10

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) ブルームバーグ・バークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス (円換算) は、ブルームバーグ・バークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス (米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

（2021. 3. 30 ～ 2022. 3. 28）

米国債券市況

米国債券市場では、10年債利回りで見ると金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場は、当作成期首から2021年8月末にかけて、将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、金利は低下しました。しかし、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ見通しが市場予想を上回ったことや、供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まるなど、2021年末にかけて金利は上昇しました。2022年に入ってから、米国で利上げの決定に加えて政策金利見通しが引き上げられたほか、商品価格の上昇などから期待インフレ率が上昇したことで、金利はさらに上昇しました。

為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

当作成期首から2021年12月末にかけて、世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中で、世界経済への楽観的な見方が強まったことや、米国の利上げ回数の増加観測を背景に、米ドルは対円で上昇しました。2022年に入ってから、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げたのに対し、日銀は強固な金融緩和姿勢を維持したことで、日米金融政策の相違が明確となり、円安米ドル高が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」**当ファンド**

ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に保つことによって、米ドル建ての複数種別の債券等（※）に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）

米ドル建ての複数種別の債券等（※）に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

※国債・政府機関債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、資産担保証券、バンクローン等です。

ポートフォリオについて

(2021. 3. 30 ~ 2022. 3. 28)

■当ファンド

当ファンドは、ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、当作成期を通じてストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に維持しました。

■ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）

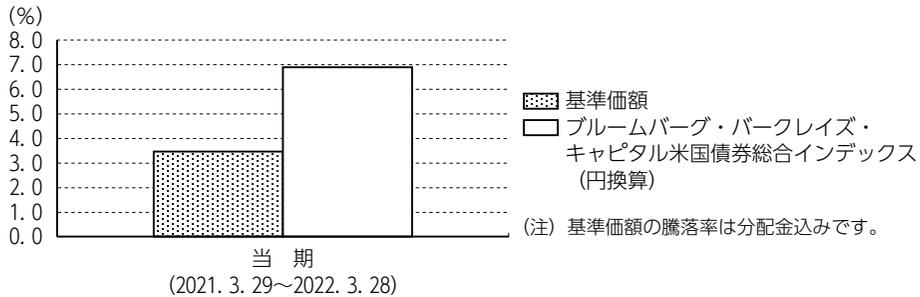
米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。債券種別では、米国国債やハイ・イールド社債の組入比率を相対的に高位としました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、現先取引やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年3月30日 ～2022年3月28日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,249

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に保つことによって、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）

米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行うとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。



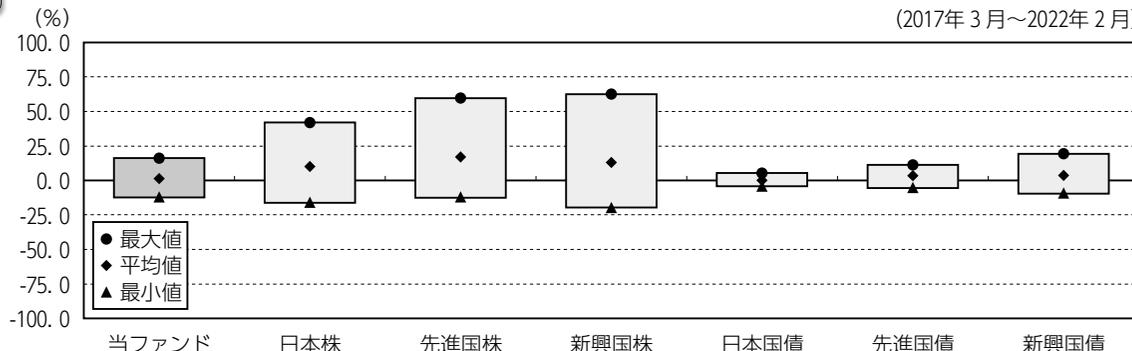
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2013年7月12日～2028年3月27日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／NB・ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）」（以下「ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	<p>①主として、ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）の受益証券を通じて、米ドル建ての複数種類の債券等に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②当ファンドは、ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。</p> <p>②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年3月～2022年2月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平均値	1.5	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8
最小値	△ 12.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーシング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマーシング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーシング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



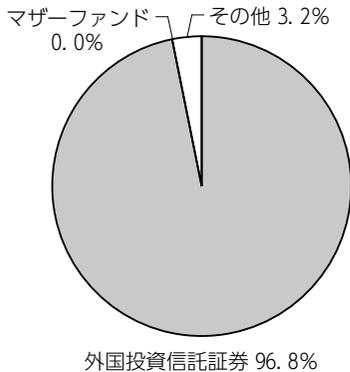
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

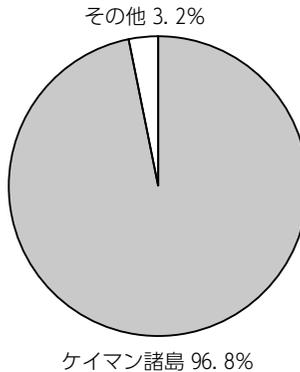
組入ファンド等

	比 率
ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）	96.8%
ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0
その他	3.2

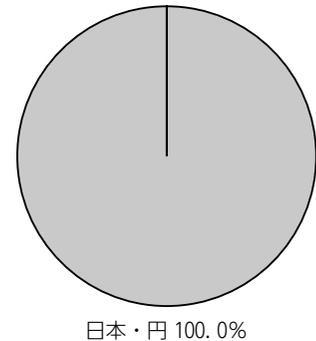
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2022年3月28日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当期末
	2022年3月28日
純資産総額	10,567,947円
受益権総口数	8,658,843口
1万口当り基準価額	12,205円

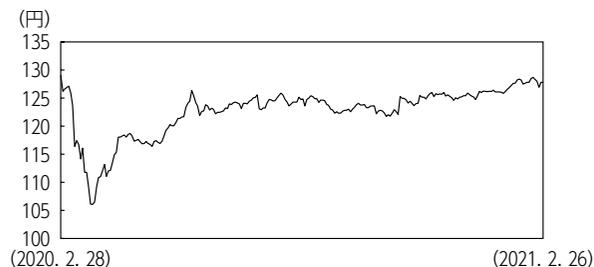
* 当期中における追加設定元本額は582,948円、同解約元本額は9,193,575円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ／NB・ストラテジック・インカム・ファンド （ノンヘッジ／N1クラス）（作成対象期間 2020年2月29日～2021年2月26日）

■ 1口当り評価額の推移



(注) 国内の営業日の評価額を記載しています。

■ 1口当りの費用の明細

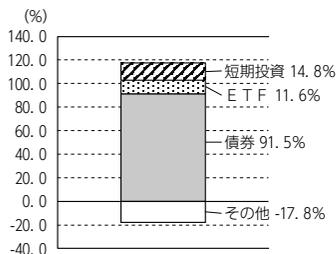
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■ 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Uniform Mortgage Backed Securities, TBA 2.50% due 03/01/51	米ドル	8.4%
Invesco Senior Loan ETF	米ドル	7.8
Government National Mortgage Association, TBA 2.50% due 03/01/51	米ドル	4.4
iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF	米ドル	3.7
Federal Home Loan Mortgage Corp. Structured Agency Credit Risk Debt Notes Class M 2 3.57% due 10/25/29	米ドル	3.7
Federal Home Loan Mortgage Corp. Structured Agency Credit Risk Debt Notes Class M 2 2.62% due 03/25/30	米ドル	3.6
U. S. Treasury Inflation Indexed Note 0.63% due 01/15/26	米ドル	2.2
FNMA Connecticut Avenue Securities Class 1 M 2 2.77% due 02/25/30	米ドル	2.1
U. S. Treasury Bond 3.13% due 02/15/43	米ドル	2.1
Uniform Mortgage Backed Securities, TBA 2.00% due 03/01/51	米ドル	2.1
組入銘柄数 (債券、ETF)		222銘柄

(注) 比率は純資産に対する比率です。

■ 資産別配分

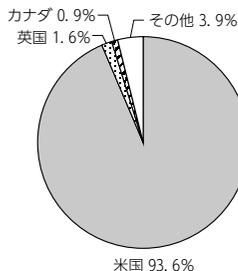


(注1) 比率は純資産に対する比率です。

(注2) 「短期投資」は1年未満の債券と定期預金です。

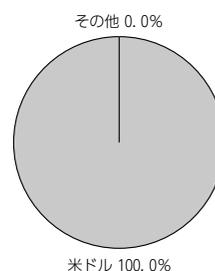
(注3) 「その他」は現預金等、その他資産から負債を差し引いたものです。

■ 国別配分



(注) 比率は投資総額（債券、ETF、短期投資）に対する比率です。

■ 通貨別配分



(注) 比率は投資総額（債券、ETF、短期投資）に対する比率です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆**ダイワ・マネー・マザーファンド**（作成対象期間 2020年12月10日～2021年12月9日）

13ページをご参照ください。